

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		北海道障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		北海道
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,158百万円
		(国からの交付決定額) (9,130百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (9百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (18百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	3,770百万円
C	執行(支出)済み額	5,389百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	2,387百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例において、金融機関への預金による運用が規定されているため	5,388百万円	1,428,160円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	1,399百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	2,664百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	1,326百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	198,450,299円	1530事業所(北海道国保連経由)
5月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	218,854,030円	1538事業所(北海道国保連経由)
6月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	218,600,821円	1578事業所(北海道国保連経由)
7月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	229,467,625円	1601事業所(北海道国保連経由)
8月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	229,635,572円	1626事業所(北海道国保連経由)
9月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	230,886,407円	1636事業所(北海道国保連経由)
		合計	1,325,894,754円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		青森県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,419百万円
		(国からの交付決定額) (2,412百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (0百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (4百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (2百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	987百万円
C	執行(支出)済み額	1,140百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	随時事業者等からの申請に基づき助成金を交付予定
	(執行見込額)	987百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により、最も確実かつ有利な 方法で運用することと規定されて	1,529百万円	2,369,050円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	291,493,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	291,493,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	221百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	666百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	253百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	12,300,000円	青森県福祉人材センター
4月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	36,891,361円	国保連
5月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	39,498,500円	国保連
5月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	-5,124,982円	障害福祉サービス事業者等
6月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	39,097,257円	国保連
7月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業費	240,504円	(株)青森電子計算センター ほか
7月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業費	18,770円	富士ゼロックス
7月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	44,124,838円	国保連
8月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	43,033,906円	国保連
9月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	42,695,783円	国保連
		合計	252,775,937円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		岩手県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,983百万円
		(国からの交付決定額) (1,980百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (2百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,048百万円
C	執行(支出)済み額	825百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	1,048百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金		0百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他(繰替運用)	「岩手県資金管理運用方針」に基づき、基金 の運用期間等を考慮して選択	1,273百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	109,912,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	109,912,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	143百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	457百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	225百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託料	福祉介護人材マッチング支援事業(キャリア形成訪問指導事業と一体的に実施)	2,040,000円	(福)岩手県社会福祉協議会
5月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業助成金	30,090,150円	岩手県国民健康保険団体連合会他3団体
5月	委託料	福祉介護人材マッチング支援事業(キャリア形成訪問指導事業と一体的に実施)	2,390,000円	(福)岩手県社会福祉協議会
6月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業助成金	33,209,081円	岩手県国民健康保険団体連合会他1団体
6月	委託料	福祉介護人材マッチング支援事業(キャリア形成訪問指導事業と一体的に実施)	4,655,000円	(福)岩手県社会福祉協議会
7月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業助成金	34,370,707円	岩手県国民健康保険団体連合会
7月	委託料	福祉介護人材マッチング支援事業(キャリア形成訪問指導事業と一体的に実施)	6,000,000円	(福)岩手県社会福祉協議会
8月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業助成金	35,794,963円	岩手県国民健康保険団体連合会他4団体
8月	委託料	福祉介護人材マッチング支援事業(キャリア形成訪問指導事業と一体的に実施)	2,630,000円	(福)岩手県社会福祉協議会
9月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業助成金	71,043,413円	岩手県国民健康保険団体連合会他2団体
9月	委託料	福祉介護人材マッチング支援事業(キャリア形成訪問指導事業と一体的に実施)	2,755,000円	(福)岩手県社会福祉協議会
		合計	224,978,314円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		宮城県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,784百万円
		(国からの交付決定額) (2,777百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (2百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (4百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,195百万円
C	執行(支出)済み額	1,286百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	福祉・介護人材処遇改善対策事業については、随時事業所等からの申請に基づき、助成金を交付予定。その他の事業についても順次交付予定。 695百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	宮城県公金管理要綱により、預貯金による運用が規定されているため	1,593百万円	1,061,525円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	302,865,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	302,865,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	216百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	749百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	321百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.4	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	40,111,747円	アースサポート外99名
H23.4	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	10,739,172円	涌谷町社会福祉協議会外60名
H23.5	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	34,031,535円	アースサポート外99名
H23.5	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	8,225,129円	涌谷町社会福祉協議会外60名
H23.6	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	38,083,638円	アースサポート外99名
H23.6	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	12,306,505円	矢本愛育会外67名
H23.6	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	958,612円	陽光福祉会外6名
H23.7	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	43,674,211円	アースサポート外99名
H23.7	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	13,889,565円	村田町社会福祉協議会外70名
H23.7	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	3,275円	恵泉会
H23.8	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	39,112,826円	アースサポート外99名
H23.8	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	18,774,910円	宮城県身体障害者福祉協会 70名
H23.9	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	562,255円	陽光福祉会外6名
H23.9	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	41,948,697円	アースサポート外99名
H23.9	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	17,297,718円	鹿島育成園 外72名
H23.9	補助金	キャリア形成訪問指導事業	1,552,600円	学校法人栴檀学園
		合計	321,272,395円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		秋田県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,608百万円
		(国からの交付決定額) (1,606百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	395百万円
C	執行(支出)済み額	818百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	257百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	最も確実かつ有利な方法として 選択	717百万円	29,459円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他(事業返還金)		0百万円	10,000円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	395,091,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	395,091,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	166百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	453百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	199百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	28,852,112円	秋田県国民健康保険団体連合会ほか 計7団体
5月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	31,880,148円	秋田県国民健康保険団体連合会ほか 計6団体
6月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	30,913,967円	秋田県国民健康保険団体連合会ほか 計5団体
7月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	34,731,904円	秋田県国民健康保険団体連合会ほか 計5団体
8月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	34,286,745円	秋田県国民健康保険団体連合会ほか 計5団体
8月	委託料	障害者アート特別啓発事業	4,000,000円	社会福祉法人秋田県身体障害者福祉協会
9月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	34,429,380円	秋田県国民健康保険団体連合会ほか 計5団体
合計			199,094,256円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称	山形県障がい者自立支援対策等臨時特例基金	
基金設置法人名	山形県	
A 基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		1,514百万円
	(国からの交付決定額)	(1,513百万円)
	(平成21年度通年分の運用収入額)	(0百万円)
	(平成22年度通年分の運用収入額)	(1百万円)
	(平成23年度上半期分の運用収入額)	(0百万円)
B 平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)		526百万円
C 執行(支出)済み額		760百万円
E 翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	平成23年度下半期以降、順次交付予定。	
		526百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	県の基金条例で定めているため	955百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G 配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	228,365,000円
	(平成23年度の配分変更額)	0円
	(配分変更額の合計)	228,365,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	145百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	414百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	202百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.4	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	27,477,484円	国保連等
H23.5	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	29,611,631円	国保連等
H23.5	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,600円	個人 計1名
H23.5	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,407円	山形社会保険事務所
H23.5	負担金	福祉・介護人材の処遇改善事業	208円	山形社会保険事務所
H23.6	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	30,302,016円	国保連等
H23.6	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	140,220円	個人 計1名
H23.6	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,407円	山形社会保険事務所
H23.6	負担金	福祉・介護人材の処遇改善事業	208円	山形社会保険事務所
H23.7	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	31,283,348円	国保連等
H23.7	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	161,370円	個人 計1名
H23.7	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,407円	山形社会保険事務所
H23.7	負担金	福祉・介護人材の処遇改善事業	208円	山形社会保険事務所
H23.8	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	31,719,553円	国保連等
H23.9	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	88,000円	精神障害者社会復帰施設 計1施設
H23.8	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,600円	個人 計1名
H23.8	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,407円	山形社会保険事務所
H23.8	負担金	福祉・介護人材の処遇改善事業	208円	山形社会保険事務所
H23.9	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	31,656,138円	国保連等
H23.9	補助金	障害者自立支援基盤整備事業	4,121,050円	社会福祉法人、株式会社 計3法人
H23.9	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	14,457,000円	山形県社会福祉協議会
H23.9	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	169,080円	個人 計1名
H23.9	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,407円	山形社会保険事務所
H23.9	負担金	福祉・介護人材の処遇改善事業	208円	山形社会保険事務所
		合計	201,585,165円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		福島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,439百万円
		(国からの交付決定額) (2,436百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (2百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,273百万円
C	執行(支出)済み額	1,166百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次執行予定。
	(執行見込額)	1,273百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	財務規則により規定されているため	1,557百万円	950,661円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	191百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	697百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	278百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	負担金、補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善	44,286,660円	福島県国民健康保険 団体連合会
5月	負担金、補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善	34,410,926円	福島県国民健康保険 団体連合会
6月	負担金、補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善	43,805,794円	福島県国民健康保険 団体連合会
6月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善	2,010円	(株)市瀬
6月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	4,314,000円	(福)福島県社会福祉 協議会
7月	負担金、補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善	45,652,336円	福島県国民健康保険 団体連合会
7月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善	68,340円	(財)郡山市観光交流 振興公社
7月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善	31,500円	名古屋鉄道株式会社
7月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善	51,242円	(有)藪内商店他2件
8月	負担金、補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善	48,534,527円	福島県国民健康保険 団体連合会
8月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	4,314,000円	(福)福島県社会福祉 協議会
8月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	4,314,000円	(福)福島県社会福祉 協議会
9月	負担金、補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善	48,379,787円	福島県国民健康保険 団体連合会
		合計	278,165,122円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		茨城県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,584百万円
		(国からの交付決定額) (2,577百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (2百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (5百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	942百万円
C	執行(支出)済み額	1,281百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	福祉・介護人材処遇改善対策事業については、随時事業所等からの申請に基づき助成金を交付予定。その他の事業についても、順次交付予定。 942百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金条例による	1,625百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	360,557,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	360,557,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	354百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	605百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	322百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	255,000円	個人計2名
4月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	45,183,709円	国保連等
5月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	274,650円	個人計2名
5月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	47,571,820円	国保連等
5月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	37,651円	水戸社会保険事務所
5月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	20,000,000円	茨城県福祉人材センター
6月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	272,742円	個人計2名
6月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	50,019,216円	国保連等
6月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	37,651円	水戸社会保険事務所
7月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	275,422円	個人計2名
7月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	51,569,930円	国保連等
7月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	47,194円	水戸社会保険事務所
7月	報償	福祉・介護人材の処遇改善事業	70,250円	個人計2名
8月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	274,650円	個人計2名
8月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	52,853,409円	国保連等
8月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	37,649円	水戸社会保険事務所
9月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	275,286円	個人計2名
9月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	53,045,585円	国保連等
9月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	37,649円	水戸社会保険事務所
合計			322,139,463円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		栃木県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,161百万円
		(国からの交付決定額) (2,151百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (5百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (4百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,007百万円
C	執行(支出)済み額	1,153百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	1,007百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により、最も確実かつ有利な方法で運用することと規定されている	2,037百万円	1,269,382円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	264百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	598百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	292百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	助成金	福祉・介護人材の処遇改善事業	40,049,998円	国保連等
5月	助成金	福祉・介護人材の処遇改善事業	42,858,311円	国保連等
6月	助成金	福祉・介護人材の処遇改善事業	44,012,275円	国保連等
7月	助成金	福祉・介護人材の処遇改善事業	46,690,325円	国保連等
7月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	16,360,000円	栃木県社会福祉協議会
8月	助成金	福祉・介護人材の処遇改善事業	46,214,720円	国保連等
9月	助成金	福祉・介護人材の処遇改善事業	46,780,604円	国保連等
9月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	9,000,000円	栃木県社会福祉協議会
		合計	291,966,233円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称	障害者自立支援対策臨時特例基金	
基金設置法人名	群馬県	
A 基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		2,207百万円
	(国からの交付決定額)	(2,205百万円)
	(平成21年度通年分の運用収入額)	(0百万円)
	(平成22年度通年分の運用収入額)	(1百万円)
	(平成23年度上半期分の運用収入額)	(0百万円)
B 平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)		975百万円
C 執行(支出)済み額		1,232百万円
E 翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	市町村、事業者等からの交付申請に応じて順次取り崩していく予定です。	
		890百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	最も確実かつ有利な方法により 保管	1,272百万円	85,653円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G 配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
	(平成23年度の配分変更額)	0円
	(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	251百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	684百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	297百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	40,894,505円	国保連
4月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	320,528円	社会福祉法人 3法人
5月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	46,111,926円	国保連
5月	賃金	福祉・介護人材処遇改善事業	126,200円	個人 1人
5月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	162,603円	社会福祉法人 3法人
5月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	723,304円	社会福祉法人 6法人
5月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	493,754円	社会福祉法人 3法人
5月	共済費	福祉・介護人材処遇改善事業	18,291円	前橋社会保険事務所
6月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	46,595,587円	国保連
6月	賃金	福祉・介護人材処遇改善事業	119,890円	個人 1人
6月	共済費	福祉・介護人材処遇改善事業	30,372円	群馬労働局
6月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	333,497円	社会福祉法人 5法人
6月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	646,195円	医療法人等 4法人
6月	共済費	福祉・介護人材処遇改善事業	18,291円	前橋社会保険事務所
7月	賃金	福祉・介護人材処遇改善事業	138,820円	個人 1人
7月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	48,195,356円	国保連
7月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	166,666円	社会福祉法人 2法人
7月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	421,648円	社会福祉法人 6法人
8月	共済費	福祉・介護人材処遇改善事業	18,291円	前橋社会保険事務所
8月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	49,562,138円	国保連
8月	賃金	福祉・介護人材処遇改善事業	126,200円	個人 1人
8月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	635,851円	社会福祉法人 7法人
8月	共済費	福祉・介護人材処遇改善事業	18,289円	前橋社会保険事務所
9月	委託料	福祉・介護マッチング支援事業	10,758,000円	社会福祉法人 1法人
9月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	49,789,644円	国保連
9月	賃金	福祉・介護人材処遇改善事業	137,192円	個人 1人
9月	交付金	福祉・介護人材処遇改善事業	447,344円	社会福祉法人 7法人

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
9月	共済費	福祉・介護人材処遇改善事業	18,311円	前橋社会保険事務所
		合計	297,028,693円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称	障害者自立支援対策臨時特例基金		
基金設置法人名	埼玉県		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,360百万円	
	(国からの交付決定額)	(5,321百万円)	
	(平成21年度通年分の運用収入額)	(12百万円)	
	(平成22年度通年分の運用収入額)	(27百万円)	
	(平成23年度上半期分の運用収入額)	(0百万円)	
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	2,126百万円	
C	執行(支出)済み額	2,716百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	福祉・介護人材の確保及び定着化のために、平成23年度に次のように執行する見込みである。 ・移行時運営安定化事業(50,000,000円) ・移行定着支援事業(43,500,000円) ・福祉・介護人材の処遇改善事業(900,827,000円) ・福祉・介護人材マッチング支援事業(28,397,000円) ・キャリア形成訪問指導事業(15,743,330円)	
	(執行見込額)	1,038百万円	

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	有価証券に比べ、元本割れのリスクが少ない	2,924百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	518,077,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	518,077,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	428百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	1,489百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	798百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	113,790,533円	国保連
5月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	653,578円	臨時職員
5月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	124,009,577円	国保連
6月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	639,060円	臨時職員
6月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	124,541,716円	国保連
6月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	28,397,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会
7月	委託料	福祉・介護人材の処遇改善事業	210,000円	佐賀電算センター
7月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	734,734円	臨時職員
7月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	129,623,860円	国保連
8月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	325,390円	臨時職員
8月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	133,239,234円	国保連
8月	委託料	キャリア形成訪問指導事業	1,911,105円	関東福祉専門学校
8月	委託料	キャリア形成訪問指導事業	1,910,370円	埼玉福祉専門学校
9月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	382,290円	臨時職員
9月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	135,764,083円	国保連
9月	補助金	キャリア形成訪問指導事業	162,474円	埼玉福祉専門学校
9月	補助金	キャリア形成訪問指導事業	1,594,196円	埼玉福祉専門学校
合計			797,889,200円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称	千葉県障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金		
基金設置法人名	千葉県		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,731百万円	
		(国からの交付決定額)	(4,726百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額)	(1百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額)	(3百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額)	(1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,963百万円	
C	執行(支出)済み額	2,680百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	事業所等からの申請に基づき順次交付予定。	
	(執行見込額)	1,963百万円	

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例に「基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理しなければならない」と規定されているため。	2,455百万円	692,340円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	88,626,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	88,626,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	717百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	1,471百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	493百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.4	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	21,600,000円	千葉県福祉人材センター
H23.5	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	471,716円	嘱託 計3名
H23.5	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	56,925円	嘱託 計3名
H23.5	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	12,622円	資金前渡吏員
H23.6	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	471,716円	嘱託 計3名
H23.6	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	56,925円	嘱託 計3名
H23.6	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	58,724円	(株)つかさ他3
H23.6	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	10,620円	資金前渡吏員
H23.6	負担金補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	104,309,372円	国保連
H23.6	負担金補助及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	8,150,000円	(福)まほろばの里
H23.6	負担金補助及び交付金	キャリア形成訪問指導事業	21,000円	成田国際福祉専門学校
H23.7	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	471,716円	嘱託 計3名
H23.7	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	144,972円	嘱託 計3名
H23.7	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	32,403円	(株)つかさ他1
H23.7	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	7,959円	資金前渡吏員
H23.7	負担金補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	107,238,611円	国保連
H23.8	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	471,716円	嘱託 計3名
H23.8	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	56,925円	嘱託 計3名
H23.8	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	42,756円	(株)つかさ
H23.8	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	15,509円	資金前渡吏員
H23.8	負担金補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	116,130,343円	国保連
H23.9	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	471,716円	嘱託 計3名
H23.9	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	56,925円	嘱託 計3名
H23.9	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	45,948円	(株)つかさ他1
H23.9	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	13,366円	資金前渡吏員
H23.9	負担金補助及び交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	128,571,381円	国保連
H23.9	負担金補助及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	3,889,000円	(医)透光会 他1件
合計			492,880,866円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		東京都
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	13,955百万円
		(国からの交付決定額) (13,955百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (0百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (0百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	6,046百万円
C	執行(支出)済み額	5,960百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	事業計画に基づき、順次交付予定。
	(執行見込額)	3,679百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	資金管理方針及び資金管理計画により規定されているため。	13,955百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	1,950,000,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	1,950,000,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	955百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	3,298百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	1,707百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.4	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,280円	株式会社 1法人
H23.4	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	254,136,856円	国保連
H23.5	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	276,373,983円	国保連
H23.6	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	624,426円	株式会社 1法人
H23.6	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	274,752,824円	国保連
H23.6	委託料	キャリア形成訪問指導事業	4,673,000円	東京都福祉人材センター
H23.6	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	13,935,000円	東京都福祉人材センター
H23.7	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	1,501,550円	株式会社 1法人
H23.7	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	1,691,776円	株式会社 1法人
H23.7	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	86,240円	株式会社 1法人
H23.7	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	285,473,563円	国保連
H23.8	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	337,680円	株式会社 1法人
H23.8	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	86,800円	株式会社 1法人
H23.8	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	-227,275円	株式会社 1法人
H23.8	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	291,827,956円	国保連
H23.9	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	379,608円	株式会社 1法人
H23.9	負担金補助及交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	288,191,635円	国保連
H23.9	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	13,237,000円	東京都福祉人材センター
		合計	1,707,229,902円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		神奈川県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	8,040百万円
		(国からの交付決定額) (8,014百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (5百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (15百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (6百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	3,402百万円
C	執行(支出)済み額	4,638百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	市町村、事業所等からの申請に基づき随時交付予定
	(執行見込額)	3,402百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	神奈川県公金管理方針による	4,779百万円	5,774,331円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	727百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	2,536百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	1,375百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託	福祉・介護人材マッチング支援事業	3,362,100円	神奈川県社会福祉協議会 (かながわ福祉人材センター)
4月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	201,900,910円	神奈川県国民健康保険団体連合会
5月	委託	福祉・介護人材マッチング支援事業	3,362,100円	神奈川県社会福祉協議会 (かながわ福祉人材センター)
5月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	216,054,715円	神奈川県国民健康保険団体連合会
5月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	43,365円	株式会社 2法人
6月	助成金	キャリア形成訪問指導事業	1,150,000円	横浜国際福祉専門学校
6月	委託	福祉・介護人材マッチング支援事業	3,362,100円	神奈川県社会福祉協議会 (かながわ福祉人材センター)
6月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	219,485,842円	神奈川県国民健康保険団体連合会
6月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	39,381円	株式会社等 2法人
7月	委託	福祉・介護人材マッチング支援事業	3,362,100円	神奈川県社会福祉協議会 (かながわ福祉人材センター)
7月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	222,689,502円	神奈川県国民健康保険団体連合会
8月	委託	福祉・介護人材マッチング支援事業	3,362,100円	神奈川県社会福祉協議会 (かながわ福祉人材センター)
8月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	235,264,849円	神奈川県国民健康保険団体連合会
9月	助成金	キャリア形成訪問指導事業	1,137,000円	横浜国際福祉専門学校
9月	委託	福祉・介護人材マッチング支援事業	3,362,100円	神奈川県社会福祉協議会 (かながわ福祉人材センター)
9月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	232,396,325円	神奈川県国民健康保険団体連合会
9月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	124,473円	株式会社等 4法人
9月	補助金	障害者自立支援基盤整備事業	24,699,000円	社会福祉法人 3法人
合計			1,375,157,962円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		新潟県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,753百万円
		(国からの交付決定額) (2,751百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (0百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,566百万円
C	執行(支出)済み額	829百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	453百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ有効な運用方法であるため。	1,924百万円	351,674円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	358,420,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	358,420,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	190百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	639百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	0百万円

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		富山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,271百万円
		(国からの交付決定額) (1,270百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (0百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	621百万円
C	執行(支出)済み額	650百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	随時事業所等からの申請に基づき補助金等を交付決定
	(執行見込額)	319百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により、金融機関への預金による運用が規定されているため	730百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	125,909円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	125,909円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	84百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	457百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	109百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.4	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	12,531,955円	国保連
H23.4	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	409,726円	社会福祉法人宇奈月福祉会 外6法人
H23.5	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	13,909,787円	国保連
H23.5	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	310,784円	社会福祉法人宇奈月福祉会 外5法人
H23.6	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	13,565,210円	国保連
H23.6	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	290,585円	社会福祉法人宇奈月福祉会 外4法人
H23.6	補助金	障害者自立支援基盤整備事業	4,308,000円	特定非営利活動法人あかりハウス
H23.7	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	13,942,253円	国保連
H23.7	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	469,536円	社会福祉法人宇奈月福祉会 外6法人
H23.8	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	14,364,311円	国保連
H23.8	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	328,946円	社会福祉法人宇奈月福祉会 外4法人
H23.8	補助金	障害者自立支援基盤整備事業	20,000,000円	社会福祉法人新川むつみ園
H23.9	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	14,422,081円	国保連
H23.9	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	330,083円	社会福祉法人宇奈月福祉会 外3法人
		合計	109,183,257円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		石川県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,615百万円
		(国からの交付決定額) (1,611百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (0百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (4百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	677百万円
C	執行(支出)済み額	692百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	428百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により、最も確実かつ有利な方法により運用することとされているため。	1,101百万円	226,454円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	245,926,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	245,926,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	119百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	395百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	178百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	187,700円	個人
4月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善	24,667,493円	石川県国民健康保険 団体連合会
5月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善	19,378円	厚生労働省年金局事 業管理課長
5月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	137,800円	個人
5月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善	27,290,703円	石川県国民健康保険 団体連合会
5月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善	50,716円	石川労働局労働保険 特別会計歳入徴収官
6月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	137,800円	個人
6月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善	19,378円	厚生労働省年金局事 業管理課長
6月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	172,250円	個人
6月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善	27,050,756円	石川県国民健康保険 団体連合会
6月	委託料	福祉・介護人材マッチング支 援事業	8,000,000円	(社福)石川県社会福 祉協議会
7月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	187,700円	個人
7月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善	41,596円	厚生労働省年金局事 業管理課長
7月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善	28,115,505円	石川県国民健康保険 団体連合会
7月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善	4,438,054円	(社福)石川整肢学園 以下8施設
8月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	137,800円	個人
8月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善	19,378円	厚生労働省年金局事 業管理課長
8月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善	28,492,237円	石川県国民健康保険 団体連合会
9月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善	137,800円	個人
9月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善	19,378円	厚生労働省年金局事 業管理課長
9月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善	28,682,448円	石川県国民健康保険 団体連合会
		合計	178,005,870円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		福井県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,312百万円
		(国からの交付決定額) (1,301百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (4百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (7百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	489百万円
C	執行(支出)済み額	823百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次執行予定。
	(執行見込額)	488百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	業務実施提要により、預貯金による運用が規定されているため	0百万円	972,000円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	125百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	660百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	38百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H22.5	補助金および負担金	介護人材処遇改善	37,949,502円	法人
		合計	37,949,502円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称	障害者自立支援対策臨時特例基金	
基金設置法人名	山梨県	
A 基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		1,198百万円
	(国からの交付決定額)	(1,195百万円)
	(平成21年度通年分の運用収入額)	(1百万円)
	(平成22年度通年分の運用収入額)	(2百万円)
	(平成23年度上半期分の運用収入額)	(0百万円)
B 平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)		548百万円
C 執行(支出)済み額		650百万円
E 翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	平成23年度下半期以降、順次交付予定。	
		270百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	691百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G 配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
	(平成23年度の配分変更額)	0円
	(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	199百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	308百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	143百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	補助金	福祉・介護人材処遇改善事業費(事業費)	21,639,030円	山梨県国民健康保険 団体連合会
5月	補助金	福祉・介護人材処遇改善事業費(事業費)	23,843,253円	山梨県国民健康保険 団体連合会
6月	補助金	福祉・介護人材処遇改善事業費(事業費)	23,563,941円	山梨県国民健康保険 団体連合会
7月	補助金	福祉・介護人材処遇改善事業費(事業費)	24,171,285円	山梨県国民健康保険 団体連合会
8月	補助金	福祉・介護人材処遇改善事業費(事業費)	24,730,069円	山梨県国民健康保険 団体連合会
9月	補助金	福祉・介護人材処遇改善事業費(事業費)	24,880,310円	山梨県国民健康保険 団体連合会
		合計	142,827,888円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		長野県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,726百万円
		(国からの交付決定額) (2,723百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (1百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (2百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	908百万円
C	執行(支出)済み額	1,424百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	629百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ有効な運用方法であるため	1,641百万円	90,893円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	393,630,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	393,630,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	407百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	678百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	339百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	248,336円	個人 計2名
4月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	49,916,171円	長野県国保連ほか計5者
5月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	2,270円	リコー販売(株)長野支社
5月	使用料	福祉・介護人材の処遇改善事業	5,098円	リコー販売(株)長野支社
5月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	248,536円	個人 計2名
5月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	55,660,972円	長野県国保連ほか計2者
6月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	2,186円	リコー販売(株)長野支社
6月	使用料	福祉・介護人材の処遇改善事業	5,044円	リコー販売(株)長野支社
6月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	260,336円	個人 計2名
6月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	54,982,652円	長野県国保連ほか計13者
7月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	5,556円	リコー販売(株)長野支社
7月	使用料	福祉・介護人材の処遇改善事業	14,107円	リコー販売(株)長野支社
7月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	236,336円	個人 計2名
7月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	57,359,368円	長野県国保連ほか計3者
8月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	3,831円	(株)ヒシヤ
8月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	5,200円	リコー販売(株)長野支社
8月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	3,963円	東日本電信電話(株)
8月	使用料	福祉・介護人材の処遇改善事業	11,484円	リコー販売(株)長野支社
8月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	260,336円	個人 計2名
8月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	60,007,596円	長野県国保連ほか計12者
9月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	3,303円	リコー販売(株)長野支社
9月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	24,192円	中央法規出版(株)
9月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	3,972円	東日本電信電話(株)
9月	使用料	福祉・介護人材の処遇改善事業	8,851円	リコー販売(株)長野支社
9月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	251,887円	個人 計2名
9月	交付金	福祉・介護人材の処遇改善事業	59,829,125円	長野県国保連ほか計15者
		合計	339,360,708円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		岐阜県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,091百万円
		(国からの交付決定額) (2,081百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (3百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (7百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	929百万円
C	執行(支出)済み額	916百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	929百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例において、金融機関への預金その他最も 確実かつ有利な方法により保管しなければなら ないと規定しているため	1,363百万円	292,700円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	246,233,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	246,233,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	135百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	543百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	238百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	31,489,982円	国保連
4月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	120,269円	山ゆり学園
4月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	260,684円	各務原市福祉の里つくしほか計3施設
4月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	163,507円	ひまわりの丘第一学園
5月	需用費	キャリア形成訪問指導事業	10,000円	岐阜県出納管理課
5月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	35,255,954円	国保連
5月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	1,359,323円	ひまわりの丘第一学園ほか計2施設
5月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	122,956円	山ゆり学園
5月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	431,680円	ひまわりの丘第一学園ほか計4施設
6月	需用費	キャリア形成訪問指導事業	10,000円	岐阜県出納管理課
6月	役務費	キャリア形成訪問指導事業	25,000円	岐阜県出納管理課
6月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	10,000,000円	社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会
6月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	35,082,431円	国保連
6月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	829,500円	株式会社岐阜なめきファーム
6月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	957,745円	特定非営利活動法人かがやき
6月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	116,616円	山ゆり学園
6月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	244,808円	ひまわりの丘第一学園
6月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	259,310円	各務原市福祉の里つくしほか計3施設
6月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	179,733円	ひまわりの丘第一学園
6月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	247,433円	ひまわりの丘第一学園
7月	需用費	キャリア形成訪問指導事業	10,000円	岐阜県出納管理課
7月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	35,234,737円	国保連
7月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	4,000,000円	社会福祉法人いぶき福祉会
7月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	1,000,000円	合同会社マハナ
7月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	989,789円	特定非営利活動法人はたらくねっと
7月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	421,637円	山ゆり学園
7月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	123,336円	山ゆり学園

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
7月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	254,453円	ひまわりの丘第一学園
7月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	442,343円	ひまわりの丘第一学園ほか計4施設
7月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	196,105円	山ゆり学園
8月	需用費	キャリア形成訪問指導事業	7,000円	岐阜県出納管理課
8月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	36,579,065円	国保連
8月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	121,303円	山ゆり学園
8月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	248,326円	ひまわりの丘第一学園
8月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	194,759円	山ゆり学園
8月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	446,159円	ひまわりの丘第一学園ほか計4施設
9月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	36,089,483円	国保連
9月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	1,000,000円	株式会社オハナ・ドリームス
9月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	1,000,000円	特定非営利活動法人りあらいず和
9月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	1,000,000円	株式会社LSエンジェリック
9月	負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援基盤整備事業	871,500円	株式会社ひだっこの里
9月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	122,160円	山ゆり学園
9月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	431,123円	ひまわりの丘第一学園ほか計4施設
9月	扶助費	福祉・介護人材処遇改善事業	447,463円	山ゆり学園ほか計2施設
		合計	238,397,672円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		静岡県障害福祉推進基金
基金設置法人名		静岡県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,206百万円
		(国からの交付決定額) (3,179百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (3百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (24百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (0百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	1,749百万円
C	執行(支出)済み額	1,457百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度下半期以降、順次交付予定。
	(執行見込額)	1,749百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	静岡県における基金一括運用実施要領による	2,175百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他()		0百万円	0円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	0円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	0円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	254百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	777百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	426百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.4	助成金	処遇改善助成金	63,716,017円	国保連
H23.4	助成金	処遇改善助成金	-21,661円	社会福祉法人和光会朝霧荘
H23.5	助成金	処遇改善助成金	70,329,408円	国保連
H23.5	助成金	処遇改善助成金	-3,711円	社会福祉法人和光会朝霧荘
H23.5	助成金	処遇改善助成金	-10,912円	株式会社つながり
H23.6	助成金	処遇改善助成金	67,993,798円	国保連
H23.7	助成金	処遇改善助成金	72,469,312円	国保連
H23.7	助成金	処遇改善助成金	3,434,288円	社会福祉法人伊豆つくし会他55件
H23.8	助成金	処遇改善助成金	72,521,094円	国保連
H23.8	助成金	処遇改善助成金	771,093円	社会福祉法人あしたか太陽の丘他20件
H23.9	助成金	処遇改善助成金	72,535,348円	国保連
H23.9	助成金	処遇改善助成金	2,653,740円	医療法人好生会さわや家他5件
		合計	426,387,814円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		愛知県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,893百万円
		(国からの交付決定額) (6,849百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (12百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (28百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (4百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	2,203百万円
C	執行(支出)済み額	3,945百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	福祉・介護人材の処遇改善事業をはじめ、順次交付予定。
	(執行見込額)	1,834百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金		0百万円	0円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他(一時繰替運用)	条例により規定	0百万円	4,109,135円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	745,153,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	745,153,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	584百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	2,257百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	1,104百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	195,740円	嘱託 1名
4月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	3,034円	嘱託 1名
4月	共済費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,174円	嘱託 1名
4月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	160円	郵便事業株式会社
4月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	17,520,000円	(福)愛知県社会福祉協議会
4月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善事業	6,825円	日立キャピタル(株)
4月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	160,441,362円	国保連はじめ84件
5月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	195,740円	嘱託 1名
5月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	27,295円	嘱託 1名
5月	共済費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,174円	嘱託 1名
5月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	36,560円	郵便事業株式会社
5月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善事業	6,825円	日立キャピタル(株)
5月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	178,870,804円	国保連はじめ85件
5月	扶助費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-3,030円	(株)イーライフ
6月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	195,740円	嘱託 1名
6月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	27,295円	嘱託 1名
6月	共済費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,174円	嘱託 1名
6月	需用費	福祉・介護人材の処遇改善事業	4,368円	(株)隆陽社はじめ2件
6月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	4,320円	郵便事業株式会社
6月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善事業	6,825円	日立キャピタル(株)
6月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	176,166,321円	国保連はじめ86件
6月	扶助費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-139,144円	(株)シーズ
7月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	195,740円	嘱託 1名
7月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	27,295円	嘱託 1名
7月	共済費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,174円	嘱託 1名
7月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	240円	郵便事業株式会社
7月	委託料	福祉・介護人材マッチング支援事業	16,015,000円	(福)愛知県社会福祉協議会

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
7月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善事業	6,825円	日立キャピタル(株)
7月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	181,150,301円	国保連はじめ79件
8月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	195,740円	嘱託 1名
8月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	27,295円	嘱託 1名
8月	共済費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,174円	嘱託 1名
8月	役務費	福祉・介護人材の処遇改善事業	800円	郵便事業株式会社
8月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善事業	6,825円	日立キャピタル(株)
8月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	185,386,095円	国保連はじめ79件
8月	扶助費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,838円	(有)健生メディカルコーポレーション
9月	報酬	福祉・介護人材の処遇改善事業	195,740円	嘱託 1名
9月	共済費	福祉・介護人材の処遇改善事業	27,295円	嘱託 1名
9月	共済費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-1,174円	嘱託 1名
9月	使用料及び賃借料	福祉・介護人材の処遇改善事業	6,825円	日立キャピタル(株)
9月	補助金	障害者自立支援対策基盤整備事業	300,000円	(特非)あま福祉会
9月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	186,943,815円	国保連はじめ88件
9月	扶助費(雑入)	福祉・介護人材の処遇改善事業	-655円	(有)小さな手
		合計	1,104,043,334円	

(様式2)

平成21年度補正予算において設けられた基金の 執行状況等について

(平成23年度上半期分)

単位:百万円

基金名称		障害者自立支援対策臨時特例基金
基金設置法人名		三重県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	2,069百万円
		(国からの交付決定額) (2,061百万円)
		(平成21年度通年分の運用収入額) (3百万円)
		(平成22年度通年分の運用収入額) (5百万円)
		(平成23年度上半期分の運用収入額) (1百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A - C - G)	672百万円
C	執行(支出)済み額	1,078百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	福祉・介護人材の処遇改善事業については、随時事業所等からの申請に 基づき助成金を支給。その他事業も順次交付予定。 672百万円

F 平成23年度上半期分の運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	三重県障害者自立支援対策臨時特例基金条例による	757百万円	525,918円
短期・長期信託		0百万円	0円
有価証券		40百万円	19,401円
国債	三重県障害者自立支援対策臨時特例基金条例による	40百万円	19,401円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等		0百万円	0円
その他(繰替運用)	三重県障害者自立支援対策臨時特例基金条例による	122百万円	149,637円

G	配分変更額	(平成22年度の配分変更額)	320,000,000円
		(平成23年度の配分変更額)	0円
		(配分変更額の合計)	320,000,000円

執行済み額(C)のうち 平成21年度通年分	172百万円
執行済み額(C)のうち 平成22年度通年分	660百万円
執行済み額(C)のうち 平成23年度上半期合計	246百万円

(様式2)

D 平成23年度上半期の執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	37,631,396円	国保連
5月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	43,129,896円	国保連他5件
5月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,060円	個人1名
5月	社会保険料	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,482円	津社会保険事務所
5月	補助金	福祉・介護人材の処遇改善事業	1,416,481円	社会福祉法人四季の里他3件
6月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	42,975,364円	国保連他5件
6月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	-29円	社会福祉法人三重厚生事業団
6月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,060円	個人1名
6月	社会保険料	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,482円	津社会保険事務所
7月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	43,228,478円	国保連他5件
7月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,060円	個人1名
7月	社会保険料	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,482円	津社会保険事務所
8月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	44,656,337円	国保連他5件
8月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	-76,392円	社会福祉法人三重厚生事業団
8月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,060円	個人1名
8月	社会保険料	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,482円	津社会保険事務所
9月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	44,427,881円	国保連他6件
9月	扶助費	福祉・介護人材の処遇改善事業	-12,712,790円	社会福祉法人桑名市社会福祉協議会他10件
9月	賃金	福祉・介護人材の処遇改善事業	147,060円	個人1名
9月	社会保険料	福祉・介護人材の処遇改善事業	20,482円	津社会保険事務所
9月	手数料	福祉・介護人材の処遇改善事業	9,080円	財団法人三重県健康管理事業センター
		合計	245,523,412円	